

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 テラ株式会社
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢崎 雄一郎
 (氏名) 山本 龍平
 TEL 03-5572-6590
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,539	△0.3	23	△89.5	△24	—	△58	—
24年12月期	1,544	16.8	221	210.9	220	322.1	99	499.6

(注) 包括利益 25年12月期 △34百万円 (—%) 24年12月期 123百万円 (385.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△4.44	—	△4.1	△1.1	1.5
24年12月期	7.59	7.48	7.4	10.3	14.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,387	1,529	60.8	109.68
24年12月期	2,079	1,437	67.3	106.56

(参考) 自己資本 25年12月期 1,450百万円 24年12月期 1,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4	△314	359	1,080
24年12月期	406	△150	△318	1,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.80	0.80	10	10.5	0.8
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,067	23.3	△78	—	△95	—	△97	—	△7.38
通期	2,090	35.7	△135	—	△156	△543.6	△154	△165.0	△11.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	13,228,431 株	24年12月期	13,137,000 株
25年12月期	239 株	24年12月期	239 株
25年12月期	13,144,181 株	24年12月期	13,124,272 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,098	△9.4	△46	—	△94	—	△77	—
24年12月期	1,211	1.5	152	234.7	141	516.6	75	2,058.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△5.93	—
24年12月期	5.78	5.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	2,203	63.3	1,411	63.3	105.40	63.3	105.40	
24年12月期	1,952	69.8	1,362	69.8	103.75	69.8	103.75	

(参考) 自己資本 25年12月期 1,394百万円 24年12月期 1,362百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 会計方針の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の各種政策の効果が下支えするなかで緩やかに景気が回復しているものの、国際経済情勢による海外景気の下振れが懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞治療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点分野の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が迅速化しております。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動及び大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス等を継続的に行ってまいりました。

平成25年4月に、独立行政法人理化学研究所認定ベンチャー企業で、世界初のiPS細胞を用いた再生医療の実用化を目指す株式会社ヘリオス（旧株式会社日本網膜研究所）と出資に関する株式引受契約を締結いたしました。また、同年12月に、業務提携に関する基本合意書を締結し、iPS細胞を用いたがん免疫細胞療法の開発に向けた検討を開始いたしました。

同年5月に、最新の画像診断技術を活かし、がん領域における新薬を中心とした治験支援事業「イメージングCRO（Contract Research Organization）」へ新規参入するため、連結子会社タイタン株式会社を設立いたしました。タイタン株式会社は、最新の画像診断技術やノウハウを用いた治験支援サービスを提供いたします。

同年12月に開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社「テラファーマ株式会社」を設立することを決議し、平成26年1月に設立いたしました。当社は、テラファーマ株式会社を通じて、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®（Vaccell）」の承認取得を目指してまいります。

当連結会計年度における売上高につきましては、細胞治療支援事業が順調に推移したものの、細胞治療技術開発事業の売上が減少したことにより1,539,993千円（前期比4,930千円減、0.3%減）となりました。利益面につきましては、樹状細胞ワクチン「バクセル®（Vaccell）」の承認取得に向けた取り組みを推進したことによる研究開発費の増加により営業利益は23,234千円（前期比198,409千円減、89.5%減）、減価償却費及び本社移転関連費用等を計上したことにより経常損失は24,247千円（前期は220,423千円の利益）、当期純損失は58,296千円（前期は99,623千円の利益）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

[細胞治療技術開発事業]

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、平成25年10月に、池田外科・消化器内科医院（岩手県盛岡市）、同年11月に、医療法人社団有恒会 オザキクリニッククリニックメディカ東京（東京都目黒区）、平成26年1月に、医療法人社団輪生会 白山通りクリニック（東京都江東区）と連携契約を締結いたしました。これにより、契約医療機関は全国で34か所となります。

研究開発活動につきましては、平成25年10月に、学校法人北里研究所と共同研究契約を締結いたしました。この共同研究契約に基づき、当社は北里大学北里研究所病院と共同で、肝細胞がんに対するがん抗原を用いた樹状細胞ワクチン療法の第I相臨床試験を開始いたしました。

当第4四半期（10月～12月）の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約320症例となり、当社設立以降の累計で約7,600症例となりました。

当連結会計年度につきましては、症例数が伸び悩んだことにより売上高は1,098,381千円（前期比113,581千円

減、9.4%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル® (Vaccine11)」の承認取得に向けた取り組み等に関する研究開発費等の増加により営業損失は46,454千円(前期は152,426千円の利益)となりました。

[細胞治療支援事業]

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置の販売及び販売サポート並びにCRO事業等を行っております。

当連結会計年度につきましては、細胞培養装置等機器販売の新規受注が順調に推移したこと等により売上高は473,285千円(前年同期比140,323千円増、42.1%増)、営業利益は79,016千円(前期比9,798千円増、14.2%増)となりました。

② 次期の見通し

当連結会計年度におきましては、既存の契約医療機関と連携して治療を行う連携医療機関の開拓を推進してまいりましたが、引き続き連携医療機関体制の支援の拡充及び新規医療機関の開拓を継続させてまいります。また、事業推進体制の再構築・強化、認知拡大に向けたブランディングの推進、新規がん抗原の実用化、ZNK®細胞免疫療法の実用化を行うことにより症例数を増加させてまいります。平成26年1月に設立した連結子会社テラファーマ株式会社を通じて、日本初のがん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル® (Vaccine11)」の承認取得に向けた取り組みを加速させてまいります。海外展開につきましては、東南アジア及び中国における事業提携の早期実現に向けた準備を引き続き進めてまいります。先端医療周辺事業への展開として、バイオメディカ・ソリューション株式会社は、細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス並びに装置の販売等を中心に、細胞治療支援事業を推進してまいります。平成25年5月に設立したタイタン株式会社においては最新の画像診断技術やノウハウを用いた治験支援サービス(CRO事業)を提供いたします。平成26年2月に、ゲノム解析におけるソフトウェア等開発に強みを持つ株式会社ジナリスと合弁会社設立契約を締結し、連結子会社(合弁会社)「株式会社ジェノサイファー」を設立することを決議いたしました。当社は、これまで築いてきたがん領域での医療機関・医師とのネットワークと、株式会社ジナリスが持つ高度な遺伝情報処理技術を融合させることで、がん患者における個別化医療実現のための新たなBtoBサービスを構築し、ゲノム診断支援事業を推進してまいります。先端医療周辺事業におけるCRO事業及びゲノム診断支援事業につきましては、早期立ち上げを図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成26年12月期の連結業績予想につきましては、契約医療機関の症例数増加及び細胞治療支援事業の拡大を図ると同時に、再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル® (Vaccine11)」の承認取得に向けた取り組みを推進するなど、上記の中期成長戦略に向けた積極的な投資を行うため、売上高2,090百万円、営業損失135百万円、経常損失156百万円、当期純損失154百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産・負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	増 減
総資産額	2,079,231	2,387,234	308,002
総負債額	641,505	858,039	216,534
純資産額	1,437,725	1,529,194	91,468

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比308,002千円増加し、2,387,234千円となりました。これは主に現金及び預金の増加49,557千円、立替金の増加54,204千円、無形固定資産の増加34,464千円、投資有価証券の増加100,000千円、敷金の増加42,636千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比216,534千円増加し、858,039千円となりました。これは主に長期借入金の増加366,100千円、社債の償還による減少95,900千円、リース債務の返済による減少31,760千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比91,468千円増加し、1,529,194千円であります。これは主に新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加119,781千円、当期純損失の計上及び配当金支払による利益剰余金の減少68,806千円、新株予約権の増加16,978千円、少数株主持分23,514千円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,200	4,674	△401,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,217	△314,778	△164,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,102	359,661	677,763
現金及び現金同等物の増減額	△62,119	49,557	111,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,030,551	1,080,109	49,557

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して、49,557千円増加し、1,080,109千円となりました。

営業活動により獲得した資金は、4,674千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失23,225千円、減価償却費165,630千円、仕入債務の増加額22,986千円、法人税等の支払額112,955千円であります。

投資活動により使用した資金は314,778千円となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出134,362千円、無形固定資産の取得による支出41,321千円、株式会社ヘリオスの第三者割当増資の引受けに伴う投資有価証券の取得による支出100,000千円、本社移転に伴う敷金・保証金の差入による支出42,675千円であります。

財務活動により獲得した資金は359,661千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出133,900千円、社債の償還による支出95,900千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入119,070千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	58.3	67.3	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	244.0	537.0	1,460.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	524.5	100.5	13,833.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	35.1	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載しておりません。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。したがって、競争力を保ちながら経済環境の変化に迅速に対応した事業展開を行うため、当社の業績及び財務体質を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていく方針であります。また、配当政策といたしましては、企業成長への再投資を重視しつつ、業績連動とし、当期純利益の10%程度を目標としております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、当社の業績を鑑み、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。次期につきましても、日本初のがん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル® (Vaccine)」の承認取得を目指す取り組みを積極的に行う等、中期成長戦略を推進していくための再投資に必要な内部資金の確保のため、引き続き無配とさせていただく予定です。

なお、当社は会社法第459条第1項の剰余金の配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも事業上のリスク要因に値しないと考えられる事項についても、投資への判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらの事業等へのリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

[1] 当社グループの事業に関するリスクについて

① 治療費及び患者数について

当社グループは、樹状細胞ワクチン療法等に係る技術・ノウハウ等を提供し、契約医療機関で実施される治療数に応じて対価を受けとっております。このため、治療費と患者数の動向は当社グループ収益に大きな影響を与える要素となります。

今後、樹状細胞ワクチン療法をはじめとするがん免疫療法の普及過程において、何らかの理由で治療費が低下し、当社グループが受けとる対価の価格等が見直された場合や、契約医療機関における患者数の減少が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社とのサービス対価に係る価格競争について

樹状細胞ワクチン療法を中心とするがん免疫療法は、その新規性及び成長性から、これに着目した新規参入企業や既存業者との競争が今後激化していく可能性があります。また、当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン療法は、免疫療法の一つに分類され、その中に含まれる他の治療法と類似のものとみなされる可能性があります。当社グループとしては、そのような他の治療法との差別化に努めてまいりますが、各種免疫療法を提供する複数の同業他社の参入及び競争激化に伴い、提供サービスの対価に係る価格競争が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 樹状細胞ワクチン療法等に対するイメージの低下について

当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン療法等は、現時点においては、自由診療で実施されております。自由診療は、保険診療のような臨床試験を経ずに行うことが可能であることから、保険診療に比べてその内容は玉石混交の状態となっており、がん免疫療法を提供する一部競合先が十分な品質を維持していない技術・ノウハウまたはサービスを提供すること等により、トラブルを起こす可能性もあります。そのような事態が発生した場合には、樹状細胞ワクチン療法等に対するイメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場動向及び需要動向について

当社グループの収益は、がん治療市場の動向、自由診療市場の動向、がん免疫療法市場の動向、ひいては樹状細胞ワクチン療法等に対する需要動向に左右されるものと認識しております。今後、人口の減少、がん予防技術の向上・普及によりがん罹患数の減少が起こった場合や、保険診療での新規がん治療選択肢の拡大により自由診療での治療数が減少、あるいはがん免疫療法領域で樹状細胞ワクチン療法以外の治療が台頭した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新について

当社グループの事業対象領域であるがん治療の分野は、技術革新のスピードが速く、新しい治療薬や治療方法の研究開発が盛んに行われております。当社グループの樹状細胞ワクチン療法等も新しい知見をもとに、常に改良を続けていく必要があるとの認識のもとで研究開発を行っておりますが、今後、他社の技術開発が先行し、当社グループが技術革新に遅れをとり、結果として競争力を失った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質管理支援体制について

当社グループは樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウを契約医療機関に提供しておりますが、細胞培養は各々の契約医療機関で行われており、当社グループでは行っておりません。

当社グループでは、契約医療機関に対して、以下について徹底することで、高品質の治療用細胞が培養できるよう支援しております。

- (a)細胞培養をGMP基準に準拠した清浄度を持つ細胞加工施設で行うことで、細胞加工工程において無菌性を保ち、細菌汚染を防ぐよう努める。
- (b)全ての作業工程を標準作業手順書（SOP）に取りまとめ、それに基づいて行うように指導することで、細胞加工工程における人為的なミス発生を極力防ぐよう努める。
- (c)細胞培養液や試薬等、細胞培養に必要な資材について、供給元との厳密な購買契約に基づいて購入するよう指導することで、不良品の混入や劣化を未然に防ぎ、また、仕入・保管・検査体制の充実化に努める。
- (d)当社グループが、契約医療機関に対して定期的に細胞の品質や施設運営に関する監査を行うことで、品質の低下を防ぐように努める。

ただし、上記の対応を徹底したとしても、何らかの理由により、契約医療機関で培養する細胞の品質、ひいては提供する医療の質が低下する可能性はあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〔2〕 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状態の異常な変動

① 資産の減損の発生可能性について

当社グループは、基盤提携医療機関へ設備の賃貸を行うための設備投資及び知的財産権等への投資を行っており、固定資産の評価について「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。今後、何らかの事情で新たな減損損失が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 子会社等の取得又は設立について

当社グループは、今後も、事業機会拡大のため子会社や関連会社の設立を行う可能性があります。これら子会社、関連会社の事業活動が計画通りに実施できる保証はなく、また事業展開に伴う費用の増加等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔3〕 特定の取引先・製品・技術等への依存

① 特定の販売先への依存について

当社グループの技術・ノウハウ等の提供先は医療機関であり、特に医療法人社団「医創会」の4医療機関「セレンクリニック東京」（東京都港区）、「セレンクリニック名古屋」（愛知県名古屋市中区）、「セレンクリニック神戸」（兵庫県神戸市中央区）、「セレンクリニック福岡」（福岡県福岡市中央区）に対する売上の総額は、当連結会計年度において533,241千円（連結売上高に占める割合34.6%）と、現状依存度は高いものとなっております。今後、契約医療機関が増加するにつれて、特定の基盤提携医療機関への依存度は低下してくるものと考えておりますが、新規基盤提携医療機関の開拓の遅れ、既存の基盤提携医療機関の当社グループとの取引方針の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 契約医療機関との契約について

当社グループでは樹状細胞ワクチン療法等の実施に係る提携契約を契約医療機関と締結しており、原則契約期間満了後については、一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することになっております。しかしながら、各契約医療機関の経営方針の変更や、当社グループに起因する各契約医療機関との契約における解約事項に抵触するような事態の発生等により契約が解除された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約医療機関の医師及び培養担当者への依存について

当社グループの収益は、主として契約医療機関において行われる治療行為・細胞培養を基礎としておりますが、治療行為の実施については医師の判断等に依存し、細胞培養は培養技術者の手技に依存することとなります。今後、契約医療機関において樹状細胞ワクチン療法等に詳しい医師や細胞培養に精通した培養技術者が退職する等、何らかの理由により適切な治療が実施できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害について

当社グループが他社の特許等知的財産権を侵害する可能性につきましては、技術顧問を通じて、技術や特許の調査を行うことで、侵害が生じないよう努めております。しかしながら、技術競争の激しいがん治療分野において当社グループの認識していない特許等知的財産権が成立し、他社の権利に抵触する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術・ノウハウの流出について

当社グループは、契約医療機関に対する、樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウの提供を主たる収益基盤としております。当社グループは、契約医療機関との間で秘密保持契約を締結し、加えて、契約医療機関と従業員等関係者との間での秘密保持契約締結の徹底についても指導しております。また、機密性の高い書類等の保管・取扱方法についても厳密な取り決めを行っております。これらに加え、樹状細胞ワクチン療法等に関連する特許の専用実施権や独占使用権等の取得を進め、万が一、当社グループの技術・ノウハウが流出した場合でも、当社グループとの契約が無ければ、同様の樹状細胞ワクチン療法等が行えないよう対策をとっております。しかしながら、これらの技術・ノウハウが流出した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 権利者から許諾を得られない可能性について

当社グループが技術・ノウハウを提供する樹状細胞ワクチン療法において、WT1ペプチドを人工抗原として用いる場合がありますが、これは、権利者より当該ペプチドの使用に関する独占使用権を得て行っております。今後、権利者の方針変更や、当社グループに起因する契約の解約事項に抵触するような事態の発生等により、権利許諾に係る費用の増加や権利者から許諾を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 研究開発及び研究開発費用について

当社グループでは、樹状細胞ワクチン療法等の臨床効果向上を目指すとともに、その他の中長期的な収益基盤の確立を目指して、複数の大学等と共同で様々な研究開発を行っております。今後、大学等の方針変更や研究開発期間の長期化等により、研究開発費用が増大した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[4] 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長 矢崎雄一郎は、当社グループの最高経営責任者であり、医師・研究者としても樹状細胞ワクチン療法及び先端医療技術に関する豊富な知識・経験を持ち、医療機関や医療に係る研究機関との間で築いてきた人脈に基づく営業力を発揮する等、当社グループの事業活動に多大な影響を与えてまいりました。したがって、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成等について

当社グループの事業は、その大半が研究者や技術者等の専門性を有する人材に依存しており、OJT等を通じた人材育成に努めております。しかしながら、投資に見合う人材の確保ができない場合、また人材育成が図れない場合には、事業拡大の制約要因となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新株予約権の付与について

当社グループは、今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続的に検討してまいります。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、新たなストック・オプションに関しては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）によりストック・オプションの費用計上が義務付けられているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成25年5月に新たに第8回乃至第11回新株予約権を発行しており、これらを含め新株予約権が権利行使された場合は、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成25年12月31日現在、発行済みの新株予約権の目的である株式は906,923株であり、これらすべてが行使された場合には、平成25年12月31日現在の発行済株式総数13,228,431株の6.86%に相当しております。

④ 社内倫理基準（審査体制）について

当社グループでは、社外の専門家を含む委員で構成される倫理審査委員会を設置しております。倫理審査委員会では契約医療機関で実施する新規治療等について、その倫理上、安全管理上の妥当性、またその実施の可否を判断し、そこで承認された治療に係る技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。契約医療機関との契約により、当社グループが技術・ノウハウを提供した治療については、契約医療機関での責任のもとで行うこととなっておりますが、何らかの要因によって医療事故等が発生し、医療機関及び患者からの当社グループに対する信用が失墜することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループの提供するサービスに影響を与える主な法令としては、薬事法、医師法及び医療法等があり、例えば薬事法第12条では、医薬品等の製造業の許可を受けた者でなければ、業として医薬品等の製造販売をしてはならない旨が、医師法第17条では、医師でなければ、医業をなしてはならない旨が規定されています。

当社グループの技術・ノウハウの実施につき、細胞培養は契約医療機関の職員が同医療機関の医師の指導のもとで行っております。また、当社グループは、契約医療機関に対して技術・ノウハウの提供を行うのみであり、契約医療機関の経営に関与するものではありません。

当社グループは創業時にこれらの法令に抵触することがないように慎重にビジネスモデルを構築しておりますので、現在のところこれらの法令に抵触する事実はございませんが、今後、関連する法的規制等の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〔5〕 重要な訴訟事件等の発生

治療に係る訴訟等について

当社グループはこれまで、契約医療機関及び契約医療機関の患者やその関係者からの損害賠償の訴訟等を起こされたことはありませんが、今後何らかの理由により、それらが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〔6〕 その他

① 自然災害等に関するリスクについて

地震等の自然災害等の発生は予測不能ではありますが、自然災害等が発生して当社グループ及び契約医療機関が被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規事業展開について

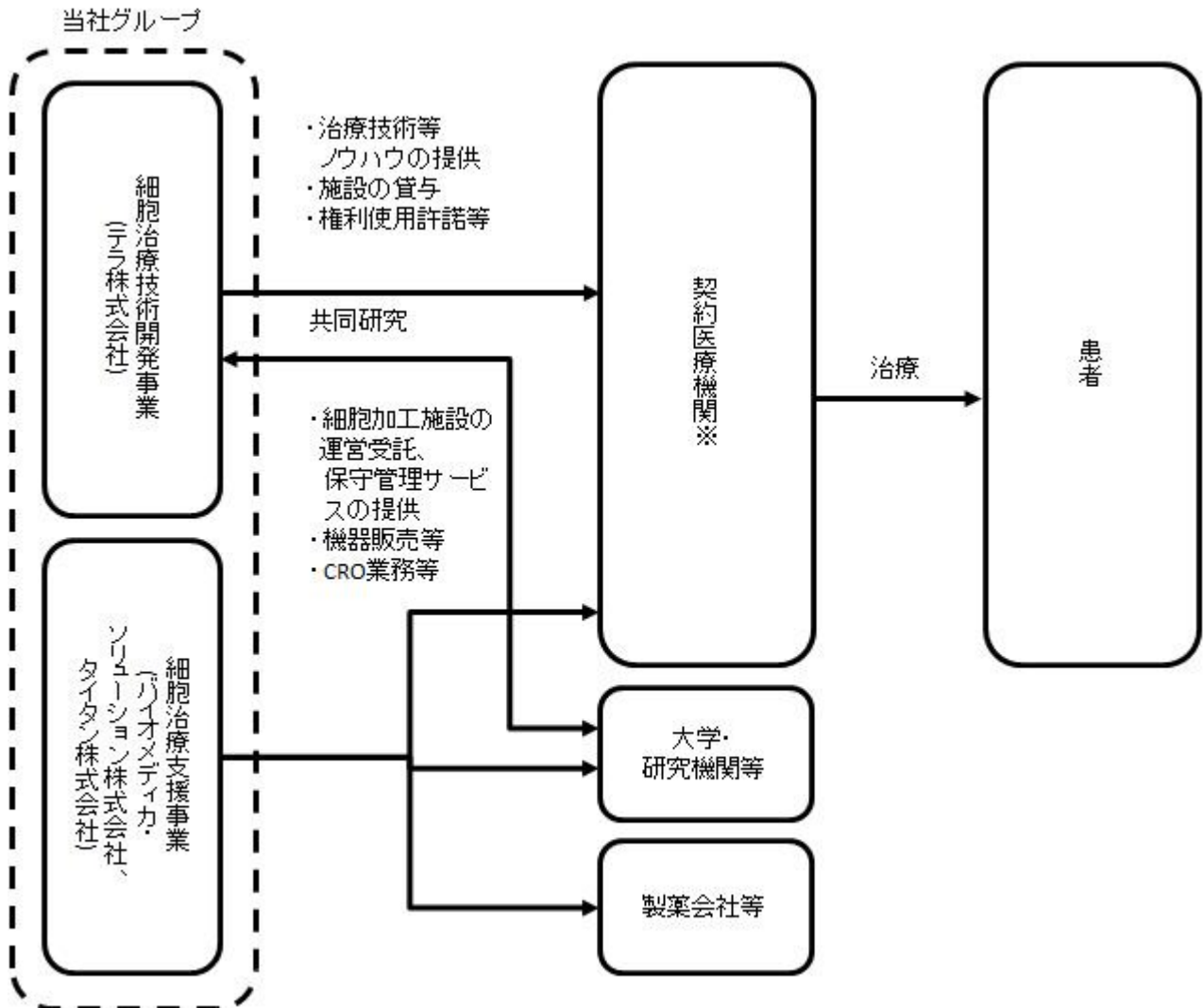
当社グループは、樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウを契約医療機関へ提供しておりますが、さらなる企業価値向上のため、新たなビジネスモデルの構築、関連事業の推進、海外展開等の新規事業にも積極的に取り組んでおります。事業投資には十分な研究、調査を行っておりますが、市場環境が急速に変化する場合や想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生した場合、また大幅に事業計画の進捗が遅れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び連結子会社2社の計3社で構成されており、「医・療・を・創・る」をミッションとして、樹状細胞ワクチン療法を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、及び主に大学医療機関に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、機器販売等を行っております。報告セグメントは、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自の癌治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っている細胞治療技術開発事業（テラ株式会社）、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス及び消耗品、装置等の販売並びにCRO事業を行っている細胞治療支援事業（バイオメディカ・ソリューション株式会社、タイタン株式会社）の2つの区分で構成されております。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



※契約医療機関の契約内容により、提供サービス等は異なります

なお、事業の系統図に記載されている契約医療機関※は、契約形態によって、①基盤提携医療機関、②提携医療機関、③連携医療機関の3種類に分類されます。

① 基盤提携医療機関

当社が、医療機関に対して樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん免疫療法を行うための設備の賃貸、技術・ノウハウの提供、マーケティング、医療機関向け及び患者向け情報提供、権利使用許諾を行い、その対価として、施設使用料、技術・ノウハウ料、権利使用料を治療数に応じて受け取っております。新規設立医療機関の場合は設立支援から設備導入等を行い、既存医療機関の場合は設備導入等を行っております。

② 提携医療機関

当社が、医療機関に対して樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん免疫療法を行うための技術・ノウハウの提供、マーケティング、医療機関向け及び患者向け情報提供、権利使用許諾を行い、その対価として、技術・ノウハウ料、権利使用料を治療数に応じて受け取っております。当社グループが設備導入を行わないことから、当社グループへの施設使用料が発生しない点が、基盤提携医療機関と異なります。

③ 連携医療機関

基盤提携医療機関または提携医療機関と連携して治療を行う医療機関です。当社が、医療機関に対してマーケティング、医療機関向け及び患者向け情報提供や院内における医療従事者間の調整等の支援を行い、その対価として当該基盤提携医療機関または提携医療機関における治療数に応じてコンサルティング料を受け取る契約となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「医・療・を・創・る」をミッションとして掲げており、革新的な医療技術・ノウハウの開発・提供を通じて、患者はもちろんのこと、健常者も含めた、あらゆる方の未来及び社会に貢献できる企業となるべく事業に取り組んでおります。

当社グループはこのような経営の基本方針に従い、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん免疫療法の新しい技術・ノウハウの研究開発を推進し、がん免疫療法の質の向上・普及等を通じて、収益の増大を図り、企業の継続的な発展と企業価値の増大を実現させるべく努力してまいります。

また、自社の社会的責任（CSR）について考え、行動し、当社グループの発展が社会への貢献につながるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

がん免疫（細胞）療法の普及に伴い同業界は順調に成長しており、今後も更なる発展が見込めるものと考えております。このような状況の中で当社グループは、樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん免疫療法に関する独自のがん治療技術・ノウハウの研究開発を推進しております。また、医療機関に対してがん治療技術・ノウハウを導入していくことで、企業規模の拡大並びに経営の更なる安定を目指してまいります。

当社グループでは経営指標として「売上高」「売上高経常利益率」を重視しております。売上高につきましては、細胞治療技術開発事業及び細胞治療支援事業において、二桁成長を回復すること、また、経常利益率につきましては、10%以上を達成することを中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは引き続き、樹状細胞ワクチン療法のさらなる技術改良に努めるとともに、同療法を中心としたがん免疫療法の質の向上・普及を着実に進めてまいります。これに加えて、樹状細胞ワクチン療法に不可欠な新たながん抗原等の権利を取得し、実地医療での実用化を進めてまいります。また、当該治療を日本だけでなく海外でも展開することや医薬品等として開発することを視野に入れております。さらに、細胞治療分野に関する総合支援事業、CRO事業等を推進することで、当社グループのミッションの実現に向けて努力してまいります。

上記の実現に向け、当社グループは、「がん」「細胞医療」「免疫療法」「がんワクチン」「樹状細胞」「再生医療」をキーワードとして、中長期的な収益基盤として重要になると考えられるがん治療を中心に研究開発活動を行っております。

また、これらの研究開発活動は、既存の事業モデルとのシナジーが高い内容を対象としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、がんワクチン療法の一つである「樹状細胞ワクチン療法」を中心に、研究開発を行い、独自のがん治療技術・ノウハウの提供を行っており、対処すべき課題を以下のように考えております。

[1] 樹状細胞ワクチン療法の課題

① 人工抗原の獲得

人工抗原は、樹状細胞ワクチン療法を行う上で重要な物質の一つになります。抗原のラインナップを多くすることで、樹状細胞ワクチン療法の適応対象を拡げ、その効果を高めることができると考えられます。

当社グループはこれまでに、WT 1※、MAGE-A4及びサーバイビンペプチドについて樹状細胞ワクチン療法等への利用に関する独占的な特許実施権を保有しております。これらのペプチドは組み合わせることも可能であるため、今後、さらに当該療法の効果を高めることが期待されます。

※WT 1

平成21年9月、米国癌研究会議（AACR）の学会誌であるClinical Cancer Research誌（2009年15巻5323～37頁）において、75種類のがん抗原中、理想的ながん抗原として第1位に選ばれました。

② 樹状細胞の質及び培養効率の向上

樹状細胞ワクチン療法の臨床効果を高める大きな要素として、投与される樹状細胞の質があります。当社グループの樹状細胞の培養技術・ノウハウは、東京大学医科学研究所及び徳島大学における臨床研究に基づいており、また、実地医療で症例を重ねることにより常に改善がなされていますが、さらなる品質の向上、効率的かつ安定的な培養方法の確立に向けて改善を継続していくとともに細胞プロセッシング装置の開発及び早期実用化を目指す必要があると考えております。

③ エビデンス（科学的根拠）の強化

多くの医療従事者からの賛同を獲得し、患者がより安心して受診できるよう、提携医療機関における実地医療のみならず大学等研究機関との共同研究の実施により、基礎及び臨床研究におけるデータの蓄積及び解析等によるエビデンス（科学的根拠）を強化してまいります。

[2] 医療従事者・患者の理解獲得

従来、一般的に、医療従事者は保険診療以外の治療、いわゆる自由診療を薦めることはほとんどありませんでした。また、樹状細胞ワクチン療法は新しい治療技術・ノウハウであり、現状、これらに対する医療従事者及び患者の認知・理解は十分には広まっていないものと認識しております。

樹状細胞ワクチン療法の普及を進めるには、医療従事者及び患者双方に理解頂く必要があります。したがって、当社グループは、契約医療機関における症例実績や新たな技術・ノウハウについて学会やセミナー、メディア活動を通じて情報提供することで、医療従事者及び患者のさらなる認知・理解を得られるよう進めてまいります。

[3] 技術者の確保・教育

当社グループは、これまで契約医療機関の細胞培養技術者に対して、樹状細胞をはじめとする治療に用いる細胞を培養できる高度な技術について指導してまいりましたが、今後、契約医療機関を増やしていくにあたっては、このような高度な細胞培養技術を指導できる技術者をいかに確保・教育していくかが課題になります。

この課題に対しては、優秀な人材の計画的な採用及び教育管理体制の強化により、契約医療機関の細胞培養技術者を安定的に教育、監督できる体制を整えることで対応してまいります。

[4] 新たな規制への社内体制構築

平成25年4月に成立した「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」、平成25年11月に成立した「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等、新たな規制に対応する社内体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,551	1,080,109
受取手形及び売掛金	291,667	273,120
原材料	3,390	4,237
前払費用	50,390	61,566
繰延税金資産	9,666	23,736
未収還付法人税等	—	26,034
立替金	1,623	54,204
その他	24,263	20,752
貸倒引当金	△8,506	△250
流動資産合計	1,403,047	1,543,510
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,256	212,325
工具、器具及び備品（純額）	215,570	187,493
リース資産（純額）	54,633	26,442
建設仮勘定	—	37,421
有形固定資産合計	482,460	463,681
無形固定資産		
ソフトウェア	9,167	15,595
ソフトウェア仮勘定	41,567	74,103
特許実施権	14,791	10,291
無形固定資産合計	65,526	99,991
投資その他の資産		
投資有価証券	36,750	136,750
敷金	64,666	107,302
保険積立金	9,681	11,639
繰延税金資産	16,837	22,495
その他	2,207	1,863
貸倒引当金	△1,946	—
投資その他の資産合計	128,196	280,050
固定資産合計	676,183	843,723
資産合計	2,079,231	2,387,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,085	41,071
1年内償還予定の社債	95,900	73,200
1年内返済予定の長期借入金	116,400	122,500
リース債務	36,991	16,437
資産除去債務	—	6,000
未払金	56,411	57,605
未払法人税等	69,753	13,131
その他	33,649	22,339
流動負債合計	427,192	352,285
固定負債		
社債	113,200	40,000
長期借入金	22,500	382,500
リース債務	23,204	11,998
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	4,871	10,924
その他	—	9,793
固定負債合計	214,313	505,754
負債合計	641,505	858,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,017	652,908
資本剰余金	464,694	524,585
利益剰余金	342,390	273,584
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,399,832	1,450,808
新株予約権	—	16,978
少数株主持分	37,892	61,407
純資産合計	1,437,725	1,529,194
負債純資産合計	2,079,231	2,387,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,544,923	1,539,993
売上原価	517,194	573,938
売上総利益	1,027,729	966,054
販売費及び一般管理費	806,084	942,820
営業利益	221,644	23,234
営業外収益		
受取利息	201	207
不動産賃貸収入	78,640	76,881
助成金収入	533	147
貸倒引当金戻入額	162	—
その他	11,817	2,160
営業外収益合計	91,355	79,397
営業外費用		
支払利息	8,782	4,983
社債利息	2,756	1,650
不動産賃貸原価	78,640	76,881
本社移転関連費用	—	19,458
減価償却費	—	20,947
株式交付費	174	83
支払保証料	1,308	817
その他	913	2,055
営業外費用合計	92,576	126,878
経常利益又は経常損失(△)	220,423	△24,247
特別利益		
固定資産売却益	—	1,465
特別利益合計	—	1,465
特別損失		
固定資産除却損	11	396
固定資産廃棄損	345	46
投資有価証券評価損	9,999	—
リース解約損	0	—
特別損失合計	10,356	442
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	210,066	△23,225
法人税、住民税及び事業税	91,284	31,283
法人税等調整額	△4,631	△19,726
法人税等合計	86,652	11,556
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	123,414	△34,782
少数株主利益	23,791	23,514
当期純利益又は当期純損失(△)	99,623	△58,296

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	123,414	△34,782
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	123,414	△34,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,623	△58,296
少数株主に係る包括利益	23,791	23,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	588,418	460,095	242,767	△258	1,291,023	—	14,101	1,305,124
当期変動額								
自己株式の取得				△11	△11			△11
新株の発行(新株予約権の行使)	4,599	4,599			9,198			9,198
当期純利益			99,623		99,623			99,623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							23,791	23,791
当期変動額合計	4,599	4,599	99,623	△11	108,809	—	23,791	132,601
当期末残高	593,017	464,694	342,390	△270	1,399,832	—	37,892	1,437,725

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	593,017	464,694	342,390	△270	1,399,832	—	37,892	1,437,725
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	59,890	59,890			119,781			119,781
剰余金の配当			△10,509		△10,509			△10,509
当期純損失			△58,296		△58,296			△58,296
新株予約権の発行						17,690		17,690
新株予約権の行使						△711		△711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							23,514	23,514
当期変動額合計	59,890	59,890	△68,806	—	50,975	16,978	23,514	91,468
当期末残高	652,908	524,585	273,584	△270	1,450,808	16,978	61,407	1,529,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	210,066	△23,225
減価償却費	158,184	165,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△10,203
受取利息及び受取配当金	△201	△207
支払利息及び社債利息	11,539	6,633
助成金収入	△533	△147
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	9,999	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,465
固定資産除却損	11	396
固定資産廃棄損	345	46
株式交付費	174	83
リース解約損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	47,213	18,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,150	△847
仕入債務の増減額(△は減少)	6,885	22,986
前払費用の増減額(△は増加)	2,296	△10,155
未払金の増減額(△は減少)	3,733	3,737
その他	6,537	△48,068
小計	457,311	123,740
利息及び配当金の受取額	201	207
利息の支払額	△11,577	△7,940
助成金の受取額	4,761	1,622
法人税等の支払額	△45,900	△112,955
法人税等の還付額	1,405	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,200	4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,695	△134,362
有形固定資産の売却による収入	25	5,500
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△43,884	△41,321
保険積立金の積立による支出	△1,957	△1,957
敷金及び保証金の差入による支出	△705	△42,675
敷金及び保証金の回収による収入	5,203	39
長期預り金の返還による支出	△5,203	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,217	△314,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△158,200	△133,900
社債の償還による支出	△124,400	△95,900
リース債務の返済による支出	△44,491	△37,206
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,023	119,070
新株予約権の発行による収入	—	17,690
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△22	△10,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,102	359,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,119	49,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,670	1,030,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,030,551	1,080,109

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 2社 |
| (2) 主要な連結子会社の名称 | バイオメディカ・ソリューション株式会社 |

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるバイオメディカ・ソリューション株式会社の決算日は平成25年11月30日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日である12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

原材料

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～21年

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

特許実施権 8年または契約期間いずれかの短い年数

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」については、重要性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた25,887千円は、「立替金」1,623千円、「その他」24,263千円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2つの報告セグメントとしております。

「細胞治療技術開発事業」は、従来の樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する事業であり、「細胞治療支援事業」は、主として細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、細胞培養装置等機器販売を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,211,962	332,961	1,544,923	1,544,923	—	1,544,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,211,962	332,961	1,544,923	1,544,923	—	1,544,923
セグメント利益	152,426	69,217	221,644	221,644	—	221,644
セグメント資産	1,952,929	127,301	2,080,231	2,080,231	△1,000	2,079,231
セグメント負債	589,989	51,516	641,505	641,505	—	641,505
その他の項目						
減価償却費	147,102	5,460	152,563	152,563	—	152,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,291	5,226	143,517	143,517	—	143,517

(注) 1. セグメント資産の調整額△1,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,098,381	441,611	1,539,993	1,539,993	—	1,539,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,673	31,673	31,673	△31,673	—
計	1,098,381	473,285	1,571,666	1,571,666	△31,673	1,539,993
セグメント利益	△46,454	75,642	29,188	29,188	△5,953	23,234
セグメント資産	2,203,305	219,674	2,422,979	2,422,979	△35,745	2,387,234
セグメント負債	792,019	66,619	858,638	858,638	△598	858,039
その他の項目						
減価償却費	151,921	4,650	156,571	156,571	△370	156,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,838	—	232,838	232,838	—	232,838

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,953千円には、セグメント間取引消去△6,324千円及び固定資産の調整額370千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△35,745千円には、セグメント間取引消去△31,598千円及び固定資産の調整額△4,146千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△598千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 医創会 セレンクリニック東京	184,100	細胞治療技術開発事業 細胞治療支援事業
医療法人社団 ミッドタウンクリニック	173,067	細胞治療技術開発事業 細胞治療支援事業
医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋	164,412	細胞治療技術開発事業 細胞治療支援事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 ミッドタウンクリニック	181,479	細胞治療技術開発事業 細胞治療支援事業
医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋	177,821	細胞治療技術開発事業 細胞治療支援事業
パナソニックヘルスケア株式会社	174,377	細胞治療支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	106.56円	1株当たり純資産額	109.68円
1株当たり当期純利益金額	7.59円	1株当たり当期純損失金額	4.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.48円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,437,725	1,529,194
普通株式に係る純資産額(千円)	1,399,832	1,450,808
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	37,892	61,407
普通株式の発行済株式数(千株)	13,137	13,228
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,136	13,228

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	99,623	△58,296
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	99,623	△58,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,124	13,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	187	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の権利行使

当社が発行いたしました第8回及び第9回新株予約権につき、平成26年1月1日から平成26年2月7日までの間に以下のとおり、行使されております。

第8回新株予約権

行使新株予約権個数	53個
交付株式数	278,115株
行使価額総額	662,500千円
未行使新株予約権個数	0個
増加する発行済株式数	278,115株
資本金増加額	333,345千円
資本準備金増加額	333,345千円

第9回新株予約権

行使新株予約権個数	55個
交付株式数	288,610株
行使価額総額	687,500千円
未行使新株予約権個数	7個
増加する発行済株式数	288,610株
資本金増加額	345,924千円
資本準備金増加額	345,924千円

2. 連結子会社の設立

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり、連結子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社の医療機関・医師とのネットワークと、株式会社ジナリスが持つ高度な遺伝情報処理技術を融合させることで、がん・遺伝性疾患を中心とした患者における個別化医療実現のための新たなBtoBサービスの構築を目的とする。

(2) 子会社の概要

- ①商号：株式会社ジェノサイファー
- ②本店所在地：神奈川県横浜市鶴見区末広町1-1-40
- ③設立年月日：平成26年2月中（予定）
- ④資本金：20,000千円
- ⑤代表者の役職・氏名：代表取締役 矢崎 雄一郎
- ⑥出資比率：当社51%、株式会社ジナリス49%
- ⑦事業内容：疾病等に関連するゲノムの解析、検査及び研究の受委託業務等

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,793	936,179
売掛金	256,700	216,533
前払費用	49,945	61,016
未収入金	23,046	15,973
繰延税金資産	7,645	22,383
未収還付法人税等	—	26,034
立替金	1,623	54,204
その他	137	5,309
貸倒引当金	△8,297	—
流動資産合計	1,293,595	1,337,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	211,809	211,952
工具、器具及び備品（純額）	200,920	183,861
リース資産（純額）	54,633	26,442
建設仮勘定	—	37,421
有形固定資産合計	467,362	459,677
無形固定資産		
ソフトウェア	9,167	15,595
ソフトウェア仮勘定	41,567	74,103
特許実施権	14,791	10,291
無形固定資産合計	65,526	99,991
投資その他の資産		
投資有価証券	36,750	136,750
関係会社株式	1,000	31,000
敷金	62,229	104,905
保険積立金	9,681	11,639
繰延税金資産	16,531	19,845
その他	2,197	1,863
貸倒引当金	△1,946	—
投資その他の資産合計	126,443	306,002
固定資産合計	659,333	865,671
資産合計	1,952,929	2,203,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,175	5,688
1年内償還予定の社債	95,900	73,200
1年内返済予定の長期借入金	116,400	122,500
リース債務	36,991	16,437
資産除去債務	—	6,000
未払金	51,928	52,754
未払法人税等	47,939	—
未払消費税等	10,654	—
その他	8,685	9,684
流動負債合計	375,675	286,264
固定負債		
社債	113,200	40,000
長期借入金	22,500	382,500
リース債務	23,204	11,998
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	4,871	10,924
その他	—	9,793
固定負債合計	214,313	505,754
負債合計	589,989	792,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,017	652,908
資本剰余金		
資本準備金	464,694	524,585
資本剰余金合計	464,694	524,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,498	217,083
利益剰余金合計	305,498	217,083
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,362,940	1,394,307
新株予約権	—	16,978
純資産合計	1,362,940	1,411,286
負債純資産合計	1,952,929	2,203,305

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収入	1,211,962	1,098,381
営業原価	327,920	281,238
営業総利益	884,042	817,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,790	84,375
給料及び手当	130,422	159,614
法定福利費	23,054	26,112
広告宣伝費	130,949	121,751
交際費	11,669	8,636
旅費及び交通費	34,356	42,008
支払手数料	27,620	27,432
支払報酬	61,518	70,798
減価償却費	5,386	17,777
寄付金	161	1,550
研究開発費	145,535	232,203
貸倒引当金繰入額	—	△10,243
その他	77,151	81,579
販売費及び一般管理費合計	731,615	863,597
営業利益又は営業損失(△)	152,426	△46,454
営業外収益		
受取利息	510	187
不動産賃貸収入	78,640	76,881
助成金収入	533	147
貸倒引当金戻入額	162	—
その他	530	959
営業外収益合計	80,376	78,176
営業外費用		
支払利息	8,782	4,983
社債利息	2,756	1,650
不動産賃貸原価	78,640	76,881
本社移転関連費用	—	19,458
減価償却費	—	20,947
株式交付費	174	83
支払保証料	1,308	817
その他	36	1,626
営業外費用合計	91,699	126,450
経常利益又は経常損失(△)	141,103	△94,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,465
特別利益合計	—	1,465
特別損失		
固定資産除却損	11	396
固定資産廃棄損	345	46
投資有価証券評価損	9,999	—
リース解約損	0	—
特別損失合計	10,356	442
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	130,746	△93,705
法人税、住民税及び事業税	59,465	2,251
法人税等調整額	△4,550	△18,052
法人税等合計	54,915	△15,800
当期純利益又は当期純損失(△)	75,831	△77,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	588,418	460,095	460,095	229,666	229,666
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	4,599	4,599	4,599		
自己株式の取得					
当期純利益				75,831	75,831
当期変動額合計	4,599	4,599	4,599	75,831	75,831
当期末残高	593,017	464,694	464,694	305,498	305,498

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△258	1,277,922	－	1,277,922
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)		9,198		9,198
自己株式の取得	△11	△11		△11
当期純利益		75,831		75,831
当期変動額合計	△11	85,018	－	85,018
当期末残高	△270	1,362,940	－	1,362,940

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	593,017	464,694	464,694	305,498	305,498
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	59,890	59,890	59,890		
剰余金の配当				△10,509	△10,509
当期純損失				△77,905	△77,905
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
当期変動額合計	59,890	59,890	59,890	△88,414	△88,414
当期末残高	652,908	524,585	524,585	217,083	217,083

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△270	1,362,940	—	1,362,940
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)		119,781		119,781
剰余金の配当		△10,509		△10,509
当期純損失		△77,905		△77,905
新株予約権の発行			17,690	17,690
新株予約権の行使			△711	△711
当期変動額合計	—	31,367	16,978	48,345
当期末残高	△270	1,394,307	16,978	1,411,286